



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日  
上場取引所 名

上場会社名 中部鋼板株式会社  
コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 太田 雅晴  
(氏名) 村石 喜和  
TEL 052-661-3811  
配当支払開始予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,846	△19.8	△1,185	—	△1,116	—	△746	—
24年3月期	43,458	4.6	1,464	2.3	1,570	4.3	828	△11.8

(注) 包括利益 25年3月期 △626百万円 (—%) 24年3月期 821百万円 (1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△24.50	—	△1.4	△1.9	△3.4
24年3月期	27.06	—	1.6	2.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	58,560	51,181	87.0	1,698.70
24年3月期	59,975	52,231	86.7	1,700.32

(参考) 自己資本 25年3月期 50,959百万円 24年3月期 52,028百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,728	△650	△453	3,509
24年3月期	3,882	△4,519	△499	2,884

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	305	37.0	0.6
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	151	—	0.3
26年3月期(予想)	—	2.00	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	14.0	△400	—	△300	—	△200	—	△6.67
通期	42,500	22.0	1,000	—	1,000	—	500	—	16.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	31,200,000 株	24年3月期	31,200,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,201,096 株	24年3月期	601,005 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	30,471,126 株	24年3月期	30,598,995 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	31,322	△21.2	△1,333	—	△1,271	—	△817	—
24年3月期	39,743	4.7	1,131	△2.7	1,226	△0.2	677	△16.6

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△26.84	—
24年3月期	22.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	57,923	—	48,768	84.2	—	—	1,625.67	
24年3月期	59,100	—	49,906	84.4	—	—	1,630.97	

(参考) 自己資本 25年3月期 48,768百万円 24年3月期 49,906百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	13.0	△500	—	△500	—	△300	—	△10.00
通期	38,300	22.3	700	—	700	—	300	—	10.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

2. 次期の配当予想額につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」に記載のとおり業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、3ページに記載の利益配分に関する基本方針に沿って今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、期末配当金につきましては、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(有価証券関係)	14
(退職給付関係)	15
(税効果会計関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. 役員の変動	25
[ご参考]	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機問題の長期化による世界経済の回復の遅れや新興国での成長スピード鈍化、円高の影響による国内景気停滞等から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。年度後半の新政権下における金融緩和政策と景気浮揚策への期待から金融市場においては、円安、株高に推移する状況となりました。

鉄鋼業界におきましては、自動車・産業機械などの製造業向け需要は減少しましたが、東日本大震災の災害復旧工事を中心に土木向け需要は概ね堅調に推移し、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は1億729万トンと、前年度を83万トン、0.8%上回りました。

このような環境のもと、当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業は、主需要先のうち、建設向け需要は若干明るさを増してきましたが、建設機械、産業機械向け需要は低調に推移いたしました。かかる状況下、コスト削減、生産効率向上に取り組んでまいりましたものの、当連結会計年度の業績は極めて厳しいものとなりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては348億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ86億1千1百万円、19.8%の減収となりました。経常損益は11億1千6百万円の損失（前連結会計年度の経常利益は15億7千万円）となり、当期純損失は7億4千6百万円（前連結会計年度の純利益は8億2千8百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (鉄鋼関連事業)

当セグメントの主力製品である厚板につきましては、厳しい需給環境の中、受注量の確保に努め、販売数量は前年度比微増となりましたものの、販売価格は大きく下落しました。その結果、売上高は331億3千4百万円と前連結会計年度に比べ83億6千4百万円の減収となり、下半期の原材料価格上昇も影響し、損益は12億9千7百万円のセグメント損失（営業損失）（前連結会計年度のセグメント利益（営業利益）は12億1千1百万円）となりました。

#### (レンタル事業)

レンタル事業は、工事部門の受注減により、売上高は4億5千3百万円と前連結会計年度に比べ6百万円の減収となり、コスト増の影響も相まってセグメント利益（営業利益）は、7千9百万円と前連結会計年度に比べ1千9百万円の減益となりました。

#### (物流事業)

物流事業は、取扱量の減少により、売上高は3億2百万円と前連結会計年度に比べ2千1百万円の減収となり、セグメント利益（営業利益）も7千7百万円と前連結会計年度に比べ3千5百万円の減益となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業は、ユーザーからの受注減により、売上高は9億5千5百万円と前連結会計年度に比べ2億1千8百万円の減収となり、損益は1億1千2百万円のセグメント損失（営業損失）（前連結会計年度のセグメント利益（営業利益）は0百万円）となりました。

#### ・次期の見通し

2013年度の見通しにつきましては、新政権による経済政策への期待感から円高修正や株高局面を迎え、消費者の購買意欲にも改善が見られるようになりましたことから、国内景気は回復へと向かうものと期待されます。一方、国内鉄鋼需要は、消費税増税前の駆け込み需要や震災復興需要の本格化等から建設分野では増加が見込まれますものの、製造業分野では多くの部門で生産活動水準が伸び悩み、全体としては前年度並みが予想されています。

そのような中で、当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業、とりわけ当社の主力製品である厚板市場におきましては、国内造船向け需要は昨年同様に新造船受注量減少の影響で減少が見込まれますが、建築・土木向けは震災復興需要や緊急経済対策等により増加が見込まれております。また、円高修正により製造業では国内生産を増やす国内回帰の動きも散見されることから、今後は設備投資意欲も上向くことが期待されます。

以上のような環境下において、店売り市場を中心とする当社の販売数量は前年度比微増となり、販売価格は世界的な価格改善や円高修正から昨年度より良化すると見ております。しかしながら、アジアを中心とする厚板生産設備の増強による供給過剰から、輸入材の増加が懸念材料となり今後もその動きには注視する必要があります。一方、主原料の鉄スクラップ価格は、供給面では発生量が前年度並みと見込まれ、需要面では国内消費量が堅調に推移することや円安の進展による輸出の増加も考えられることから、前年度を上回るものと想定しております。

このような状況のもと、次期の業績予想につきましては連結売上高42,500百万円（前連結会計年度比22.0%増）、連結営業利益1,000百万円（前連結会計年度は11億8千5百万円の営業損失）、連結経常利益1,000百万円（前連結会計年度は11億1千6百万円の経常損失）を見込んでおりますが、マーケット環境の変化も予想されますことから、今後、業績予想の修正を行なう必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産状況

## (資産の部)

流動資産は、257億2千3百万円で、前連結会計年度末より、25億1千1百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、328億3千6百万円で、前連結会計年度末より、10億9千5百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加によるものです。

## (負債の部)

流動負債は、60億1千4百万円で、前連結会計年度末より3億7千4百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が減少したこと及び、未払消費税等が減少したことによるものです。

固定負債は、13億6千4百万円で、前連結会計年度末より8百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金が減少したものの、その他固定負債が増加したことによるものです。

## (純資産の部)

純資産は、511億8千1百万円で、前連結会計年度末より10億4千9百万円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、35億9百万円となり、前連結会計年度末より6億2千5百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、17億2千8百万円(前期は38億8千2百万円の収入)となりました。

主として、税金等調整前当期純損失11億2千7百万円などの支出があったものの、減価償却費の計上26億3千8百万円などの収入があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、6億5千万円(前期は45億1千9百万円の支出)となりました。

主として、定期預金の払戻77億1千2百万円などの収入があったものの、定期預金の預入56億1千2百万円、有形固定資産の取得26億2千8百万円などの支出があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、4億5千3百万円(前期は4億9千9百万円の支出)となりました。

主として、自己株式の取得2億8百万円、配当金の支払2億1千5百万円などの支出があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	78.4	84.2	87.3	86.7	87.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	30.6	27.5	22.8	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.9	641.7	5.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	316.7	4.0	293.9	448.4	231.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は普通鋼電炉業種に位置づけられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって、常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持していくことも必要と考えております。これにより、経営基盤の安定化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

当期の期末配当につきましては、収益は大幅な赤字となりましたが、内部留保も充実しておりますことから、普通配当金3円にさせていただきます。これにより、当期の年間配当は1株あたり5円となります。

また、次期配当につきましては、上記記載の基本方針に沿って、中間配当金1株当たり2円を予定しておりますが、期末配当金につきましては、需要動向など不透明な要素がありますことから、現時点では未定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、新たな社会的価値の創出に挑戦することを存在理念とし、また、トータル・テクノロジーを基盤とし、市場を見つめた経営を実践することを経営理念としております。

当社の電気炉による厚板の製造は、ユーザーニーズに対応したタイムリーな基礎資材の供給とともに、資源の有効活用、省エネルギー等を通して、近時、社会的要請となっている環境の保全、循環型社会の構築にも寄与できるものと考えております。

経営にあたっては、株主・取引先・従業員・地域社会など当社にかかわる全ての人々に受け入れられ、期待される会社となるよう、経営基盤の強化と持続的な成長を目指して企業活動を行っております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの経営は、主原料である鉄スクラップの相場の変動と厚板製品市況の動きに影響されることが大きく、経営目標としてこれら他律的要因による収益の変動リスクを極力最小限に抑え、株主価値の向上に努めていくことが肝要と考えております。そのために、生産性の向上、徹底したコスト削減努力はもとより、キャッシュフロー経営の重視、安定的な設備投資を確保できるような自己資本の充実及び収益力の向上に意を払ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2012年度から2014年度を最終年度とする「12中期経営計画」を策定し、今後益々競争の激化が予想される鉄鋼業のなかで、厚板専門メーカーとして培ってきた自社の特性を活かし、さらなる発展を遂げるべく、以下の経営戦略に基づき、経営基盤の強化に取り組んでおります。

- ① 国内普通鋼厚板市場におけるシェア向上
- ② 売上高経常利益率の向上
- ③ コスト削減
- ④ エネルギー原単位の低減
- ⑤ 安定配当の継続
- ⑥ 連結収益力の強化

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、欧州を中心とした世界経済の回復の遅れや、新興国での成長スピード鈍化等の景気への影響により、依然として先行き不透明な状況となっております。しかし一方では、新政権下における金融緩和政策や積極的な景気刺激策等による期待から、円高の是正や株価の持ち直しという傾向も見えてまいりました。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、中国を中心とする東アジア市場における過剰生産による需給緩和に加え、製造業の海外生産シフト、エネルギー価格上昇、原材料価格の変動など、不確定な要素も多く、その動向は引き続き注視すべき状況となっております。

そのような厳しい事業環境の中、当社グループは上記『12中期経営計画(2012年度～2014年度)』において策定した、①国内厚板市場での存在感確保、②コスト競争力の強化、③CSR・BCPの推進などの基本戦略をもとに、目標を達成すべくグループ一丸となって取り組みを展開しております。

今年度は、圧延ラインのガンマ線厚み計とコールドレバラーを更新し、製品品質の向上とコスト削減に向けた取り組みを継続しております。また、事業継続計画(BCP)につきましては、大規模災害対策の一環として、製造事務所の立て替えを完了し、CC整備場更新にも着手しております。引き続きグループ全体の経営資源を効率的に有効活用して、強固な経営基盤の構築と顧客信頼度ナンバーワンを目指し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

今後とも、国内唯一の厚板専門メーカーとして、市場での存在を確かなものにし、併せて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をより一層充実させることで、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される経営を進め、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,489	3,214
受取手形及び売掛金	12,420	11,912
有価証券	4,306	4,433
商品及び製品	2,364	2,331
仕掛品	808	894
原材料及び貯蔵品	2,603	2,426
繰延税金資産	182	356
未収還付法人税等	—	88
その他	79	83
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	28,234	25,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,775	7,638
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	18,447	18,425
土地	1,525	1,584
建設仮勘定	58	42
その他（純額）	9	13
有形固定資産合計	27,816	27,705
無形固定資産	127	130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,933	3,847
長期貸付金	7	4
繰延税金資産	701	995
その他	211	167
貸倒引当金	△57	△13
投資その他の資産合計	3,796	5,000
固定資産合計	31,741	32,836
資産合計	59,975	58,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,442	4,664
未払金	854	784
未払法人税等	254	36
未払消費税等	240	7
賞与引当金	360	292
役員賞与引当金	5	4
その他	230	224
流動負債合計	6,388	6,014
固定負債		
退職給付引当金	1,235	1,219
役員退職慰労引当金	21	18
その他	98	127
固定負債合計	1,356	1,364
負債合計	7,744	7,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	41,490	40,529
自己株式	△289	△497
株主資本合計	51,836	50,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	291
その他の包括利益累計額合計	191	291
少数株主持分	203	222
純資産合計	52,231	51,181
負債純資産合計	59,975	58,560



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	43,458	34,846
売上原価	37,679	32,036
売上総利益	5,778	2,809
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,192	1,988
役員報酬及び給料手当	1,054	1,009
貸倒引当金繰入額	0	—
賞与引当金繰入額	124	101
役員賞与引当金繰入額	5	4
退職給付引当金繰入額	124	77
役員退職慰勞引当金繰入額	5	5
減価償却費	125	117
その他	681	692
販売費及び一般管理費合計	4,314	3,995
営業利益又は営業損失(△)	1,464	△1,185
営業外収益		
受取利息	52	53
受取配当金	39	29
有価証券売却益	—	1
受取賃貸料	55	61
仕入割引	2	5
還付加算金	0	—
雑収入	37	41
営業外収益合計	188	193
営業外費用		
支払利息	8	7
固定資産処分損	53	90
雑損失	20	26
営業外費用合計	82	125
経常利益又は経常損失(△)	1,570	△1,116
特別損失		
減損損失	—	2
会員権評価損	2	2
会員権売却損	1	2
投資有価証券評価損	3	3
特別損失合計	6	10
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,563	△1,127
法人税、住民税及び事業税	303	100
法人税等調整額	406	△502
法人税等合計	709	△401
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	853	△726
少数株主利益	25	20
当期純利益又は当期純損失(△)	828	△746

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	853	△726
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△32	99
その他の包括利益合計	△32	99
包括利益	821	△626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	795	△646
少数株主に係る包括利益	25	20

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,907	5,907
当期末残高	5,907	5,907
資本剰余金		
当期首残高	4,728	4,728
当期末残高	4,728	4,728
利益剰余金		
当期首残高	40,968	41,490
当期変動額		
剰余金の配当	△305	△214
当期純利益又は当期純損失(△)	828	△746
当期変動額合計	522	△960
当期末残高	41,490	40,529
自己株式		
当期首残高	△289	△289
当期変動額		
自己株式の取得	—	△208
当期変動額合計	—	△208
当期末残高	△289	△497
株主資本合計		
当期首残高	51,314	51,836
当期変動額		
剰余金の配当	△305	△214
当期純利益又は当期純損失(△)	828	△746
自己株式の取得	—	△208
当期変動額合計	522	△1,168
当期末残高	51,836	50,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	224	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	99
当期変動額合計	△32	99
当期末残高	191	291
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	224	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	99
当期変動額合計	△32	99
当期末残高	191	291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	178	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24	18
当期変動額合計	24	18
当期末残高	203	222
純資産合計		
当期首残高	51,716	52,231
当期変動額		
剰余金の配当	△305	△214
当期純利益又は当期純損失 (△)	828	△746
自己株式の取得	—	△208
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7	118
当期変動額合計	514	△1,049
当期末残高	52,231	51,181

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,563	△1,127
減価償却費	2,612	2,638
減損損失	—	2
投資有価証券評価損益(△は益)	3	3
会員権評価損	2	2
会員権売却損益(△は益)	1	2
固定資産処分損益(△は益)	53	90
有価証券売却損益(△は益)	—	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△68
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△3
受取利息及び受取配当金	△91	△83
支払利息	8	7
売上債権の増減額(△は増加)	△1,784	507
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,296	124
仕入債務の増減額(△は減少)	210	221
未払消費税等の増減額(△は減少)	42	△232
その他	△45	16
小計	3,951	2,037
利息及び配当金の受取額	87	93
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△181	△394
法人税等の還付額	34	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,882	1,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,312	△5,612
定期預金の払戻による収入	4,512	7,712
有形固定資産の取得による支出	△1,373	△2,628
有形固定資産の売却による収入	2	35
有価証券の取得による支出	△3,206	△5,898
投資有価証券の取得による支出	△1,011	△1,717
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,898	7,499
その他	△29	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△650
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△190	—
自己株式の取得による支出	—	△208
配当金の支払額	△307	△215
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	—	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499	△453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,136	625
現金及び現金同等物の期首残高	4,021	2,884
現金及び現金同等物の期末残高	2,884	3,509

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

明德産業株式会社

シーケー商事株式会社

シーケークリーンアド株式会社

シーケー物流株式会社

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△69百万円
組替調整額	3 "
税効果調整前	△66百万円
税効果額	34 "
その他有価証券評価差額金	△32百万円
その他の包括利益合計	△32百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	131百万円
組替調整額	2 "
税効果調整前	134百万円
税効果額	△34 "
その他有価証券評価差額金	99百万円
その他の包括利益合計	99百万円

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	400	750	350
債券	1,198	1,203	5
その他	0	0	0
小計	1,598	1,954	355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	929	811	△117
債券	3,312	3,305	△6
その他	1,099	1,099	—
小計	5,341	5,216	△124
合計	6,940	7,170	230

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	722	1,220	498
債券	2,607	2,614	6
その他	0	0	0
小計	3,330	3,835	505
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	609	541	△67
債券	1,406	1,333	△72
その他	2,499	2,499	—
小計	4,515	4,375	△140
合計	7,846	8,211	364

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	799	1	—
合計	799	1	—

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,671	△2,874
(2) 年金資産	1,053	1,127
(3) 退職給付引当金	1,235	1,219
(4) 前払年金費用	△2	△2
差引((1)+(2)+(3)+(4))	△384	△529
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	△384	△529

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	127	151
(2) 利息費用	51	51
(3) 期待運用収益	△8	△8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	170	47
(5) 退職給付費用	341	242

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.3%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.2%	1.2%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度にて一括償却

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">884</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	115	未払事業税	22	賞与引当金	136	退職給付引当金	439	ソフトウェア償却超過	92	繰越欠損金	25	その他	265	繰延税金資産小計	1,097	評価性引当額	△174	繰延税金資産合計	923	その他有価証券評価差額金	△38	繰延税金負債合計	△38		884	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△175</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△73</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,352</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	119	賞与引当金	110	退職給付引当金	441	ソフトウェア償却超過	76	繰越欠損金	581	その他	270	繰延税金資産小計	1,600	評価性引当額	△175	繰延税金資産合計	1,425	その他有価証券評価差額金	△73	繰延税金負債合計	△73		1,352
固定資産未実現利益	115																																																		
未払事業税	22																																																		
賞与引当金	136																																																		
退職給付引当金	439																																																		
ソフトウェア償却超過	92																																																		
繰越欠損金	25																																																		
その他	265																																																		
繰延税金資産小計	1,097																																																		
評価性引当額	△174																																																		
繰延税金資産合計	923																																																		
その他有価証券評価差額金	△38																																																		
繰延税金負債合計	△38																																																		
	884																																																		
固定資産未実現利益	119																																																		
賞与引当金	110																																																		
退職給付引当金	441																																																		
ソフトウェア償却超過	76																																																		
繰越欠損金	581																																																		
その他	270																																																		
繰延税金資産小計	1,600																																																		
評価性引当額	△175																																																		
繰延税金資産合計	1,425																																																		
その他有価証券評価差額金	△73																																																		
繰延税金負債合計	△73																																																		
	1,352																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.6%	税率変更による		期末繰延税金資産の減額修正	6.2%	評価性引当額の増減	△3.6%	住民税均等割	0.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																														
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.6%																																																		
税率変更による																																																			
期末繰延税金資産の減額修正	6.2%																																																		
評価性引当額の増減	△3.6%																																																		
住民税均等割	0.6%																																																		
その他	1.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																		
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は89百万円減少し、法人税等調整額は96百万円増加しております。</p>																																																			

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社と連結子会社である4社(明德産業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

「鉄鋼関連事業」は当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。

「レンタル事業」は、シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房向グリズフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

「物流事業」は、シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険品倉庫業を行っております。

「エンジニアリング事業」は、明德産業株式会社のみで、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,499	459	324	1,174	43,458
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	5	2,291	971	3,320
計	41,551	465	2,615	2,145	46,778
セグメント利益	1,211	99	112	0	1,423
セグメント資産	48,592	479	1,525	1,888	52,485
その他の項目					
減価償却費	2,587	1	42	19	2,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,673	1	2	4	1,681

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,134	453	302	955	34,846
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21	7	2,067	647	2,743
計	33,156	460	2,370	1,602	37,590
セグメント利益	△1,297	79	77	△112	△1,252
セグメント資産	49,493	518	1,522	1,560	53,095
その他の項目					
減価償却費	2,627	2	39	12	2,681
減損損失	—	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,634	4	63	2	2,705

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,778	37,590
セグメント間取引消去	△3,320	△2,743
連結財務諸表の売上高	43,458	34,846

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,423	△1,252
セグメント間取引消去	41	67
連結財務諸表の営業利益	1,464	△1,185

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,485	53,095
セグメント間取引消去	△2,040	△1,966
全社資産(注)	9,530	7,431
連結財務諸表の資産合計	59,975	58,560

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金及び有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,651	2,681	△39	△43	2,612	2,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,681	2,705	△30	△30	1,651	2,674

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,700.32円	1,698.70円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	27.06円	△24.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	52,231	51,181
普通株式に係る純資産額(百万円)	52,028	50,959
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	203	222
普通株式の発行済株式数(株)	31,200,000	31,200,000
普通株式の自己株式数(株)	601,005	1,201,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,598,995	29,998,904

## (2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	828	△746
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	828	△746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	30,598,995	30,471,126

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,223	2,998
売掛金	12,031	11,816
有価証券	4,306	4,433
商品及び製品	2,364	2,330
仕掛品	766	838
原材料及び貯蔵品	2,593	2,418
前払費用	42	34
短期貸付金	1	1
繰延税金資産	136	306
未収還付法人税等	—	88
未収消費税等	—	14
その他	36	35
流動資産合計	27,504	25,317
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,433	6,376
構築物(純額)	940	892
機械及び装置(純額)	18,223	18,245
車両運搬具(純額)	29	28
工具、器具及び備品(純額)	410	385
土地	895	895
建設仮勘定	15	31
有形固定資産合計	26,948	26,856
無形固定資産		
ソフトウェア	105	110
その他	8	8
無形固定資産合計	114	119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,861	3,776
関係会社株式	198	198
出資金	6	6
従業員に対する長期貸付金	2	0
長期前払費用	44	24
賃貸不動産(純額)	775	738
繰延税金資産	556	818
その他	98	77
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	4,533	5,630
固定資産合計	31,595	32,606
資産合計	59,100	57,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,596	4,127
短期借入金	1,970	2,384
未払金	1,497	1,006
未払費用	90	82
未払法人税等	208	—
未払消費税等	220	—
預り金	30	30
賞与引当金	276	211
その他	61	62
流動負債合計	7,952	7,906
固定負債		
退職給付引当金	1,212	1,193
その他	29	55
固定負債合計	1,241	1,249
負債合計	9,194	9,155
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
その他資本剰余金	60	60
資本剰余金合計	4,728	4,728
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
別途積立金	36,000	36,000
繰越利益剰余金	3,031	1,999
利益剰余金合計	39,379	38,347
自己株式	△289	△497
株主資本合計	49,725	48,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	283
評価・換算差額等合計	180	283
純資産合計	49,906	48,768
負債純資産合計	59,100	57,923

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	39,743	31,322
売上原価		
製品期首たな卸高	3,021	2,364
当期製品仕入高	104	58
当期製品製造原価	35,209	30,032
合計	38,334	32,456
製品他勘定振替高	1,105	906
製品期末たな卸高	2,364	2,330
売上原価合計	34,864	29,219
売上総利益	4,879	2,102
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,191	1,987
役員報酬及び給料手当	730	687
賞与引当金繰入額	91	68
退職給付引当金繰入額	121	74
減価償却費	115	110
業務委託費	83	92
その他	413	414
販売費及び一般管理費合計	3,748	3,436
営業利益又は営業損失(△)	1,131	△1,333
営業外収益		
受取利息	10	14
有価証券利息	41	39
受取配当金	39	30
有価証券売却益	—	1
受取賃貸料	97	119
仕入割引	2	5
還付加算金	0	—
雑収入	25	17
営業外収益合計	217	227
営業外費用		
支払利息	14	13
固定資産処分損	54	92
賃貸費用	48	46
雑損失	4	13
営業外費用合計	122	165
経常利益又は経常損失(△)	1,226	△1,271
特別損失		
会員権評価損	0	2
会員権売却損	1	2
特別損失合計	1	5
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,225	△1,276
法人税、住民税及び事業税	192	8
法人税等調整額	355	△467
法人税等合計	547	△458
当期純利益又は当期純損失(△)	677	△817



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,907	5,907
当期末残高	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,668	4,668
当期末残高	4,668	4,668
その他資本剰余金		
当期首残高	60	60
当期末残高	60	60
資本剰余金合計		
当期首残高	4,728	4,728
当期末残高	4,728	4,728
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	348	348
当期末残高	348	348
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	36,000	36,000
当期末残高	36,000	36,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,659	3,031
当期変動額		
剰余金の配当	△305	△214
当期純利益又は当期純損失(△)	677	△817
当期変動額合計	371	△1,032
当期末残高	3,031	1,999
利益剰余金合計		
当期首残高	39,007	39,379
当期変動額		
剰余金の配当	△305	△214
当期純利益又は当期純損失(△)	677	△817
当期変動額合計	371	△1,032
当期末残高	39,379	38,347
自己株式		
当期首残高	△289	△289
当期変動額		
自己株式の取得	—	△208
当期変動額合計	—	△208

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	△289	△497
株主資本合計		
当期首残高	49,353	49,725
当期変動額		
剰余金の配当	△305	△214
当期純利益又は当期純損失(△)	677	△817
自己株式の取得	—	△208
当期変動額合計	371	△1,240
当期末残高	49,725	48,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	217	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	102
当期変動額合計	△36	102
当期末残高	180	283
評価・換算差額等合計		
当期首残高	217	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	102
当期変動額合計	△36	102
当期末残高	180	283
純資産合計		
当期首残高	49,570	49,906
当期変動額		
剰余金の配当	△305	△214
当期純利益又は当期純損失(△)	677	△817
自己株式の取得	—	△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	102
当期変動額合計	335	△1,137
当期末残高	49,906	48,768

## 5. 役員の異動

### (1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### (2) その他役員の異動

該当事項はありません。

[ご参考]

## 業績比較

平成25年5月2日

## 1. H24年度通期 単独業績

## (1) 損益比較

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増減	
売上高	39,743	31,322	△	8,421 販売単価 △14.4%
営業損益	1,131	1,333	△	2,464 販売数量 △7.9%
営業外損益	95	61	△	33 売上高 △21.2%
経常損益	1,226	1,271	△	2,498
特別損益	△ 1	△ 5	△	4
当期純損益	677	817	△	1,495

## (2) 経常利益増減要因

(単位:百万円)

増加要因		減少要因	
① 製造コストの低減	3,807	① 販売数量の減少	234
② 販売運賃の減少	205	② 販売単価の下落	5,776
③ 一般管理費の減少	107	③ 製造コストの増加	573
④ 営業外収益の増加	9	④ 営業外費用の増加	43
計	4,128	計	6,626
増減合計		△ 2,498	

## 2. H24年度通期 連結業績

## (1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増減	
売上高	43,458	34,846	△	8,611
売上原価	37,679	32,036	△	5,642
販売費及び一般管理費	4,314	3,995	△	318
営業損益	1,464	1,185	△	2,650
営業外収益	188	193	+	5
営業外費用	82	125	+	42
経常損益	1,570	1,116	△	2,687
特別損失	6	10	+	4
税金等調整前純損益	1,563	1,127	△	2,691
法人税等	303	100	△	202
法人税等調整額	406	502	△	908
少数株主利益	25	20	△	5
当期純損益	828	746	△	1,574

## (2) 連結キャッシュフロー(CF)

(単位:百万円)

	24年度	(前年度比)	
I. 営業活動によるCF	1,728	△	2,153
II. 投資活動によるCF	△ 650	+	3,869
III. 財務活動によるCF	△ 453	+	45
IV. 増減額	625	+	1,762
V. 現金・同等物の期首残高	2,884	△	1,136
VI. 現金・同等物の期末残高	3,509	+	625

## (3) 貸借対照表

(単位:百万円)

	単独	連結	(前年度比)			単独	連結	(前年度比)	
資産の部	57,923	58,560	△	1,415	負債の部	9,155	7,378	△	365
流動資産	25,317	25,723	△	2,511	流動負債	7,906	6,014	△	374
当座資産	19,248	19,560	△	2,655	支手及び買掛金	4,127	4,664	+	221
棚卸資産	5,587	5,652	△	124	短期借入金	2,384	-	-	-
その他	481	510	+	268	その他	1,394	1,349	△	596
固定資産	32,606	32,836	+	1,095	固定負債	1,249	1,364	+	8
有形固定資産	26,856	27,705	△	111	純資産の部	48,768	51,181	△	1,049
無形固定資産	119	130	+	2	株主資本	48,485	50,667	△	1,168
その他	5,630	5,000	+	1,203	資本金	5,907	5,907	-	-
					資本剰余金	4,728	4,728	-	-
					利益剰余金等	37,849	40,032	△	1,168
					評価換算差額等	283	291	+	99
					少数株主持分	-	222	+	18
資産	57,923	58,560	△	1,415	負債・純資産	57,923	58,560	△	1,415

## 3. H26年3月期 連結・単独業績予想

(単位:百万円)

	単独	(前年度比)	連結	(前年度比)
売上高	38,300	22.3	42,500	22.0
経常利益	700	—	1,000	—
当期純利益	300	—	500	—